

2024 年 12 月 9 日

通貨ニュース

韓国:「非常戒厳」を巡る混迷は続く

韓国の尹錫悦大統領が 3 日に宣布した「非常戒厳」を巡る混迷は今週も続きそうである。本欄では 12 月 4 日付通貨ニュース【異例の「非常戒厳」を巡る騒動の概要と金融市場の反応】以降の韓国国内の動きと本件の今後見込まれる動きについて整理することとしたい。

最大野党で議会の第一党である「共に民主党」の李在明代表は 4 日の尹大統領の戒厳令の解除後、尹大統領に辞職を求め拒否すれば弾劾訴追手続きに入る方針を示していたが、先週 7 日には弾劾訴追案が採決されている。結果は与党「国民の力」の議員大半の投票拒否もあって不成立に終わった。これに対し、李在明代表はこうした与党側の態度を強く批判し、11 日に同様の訴追案を再提出し、14 日に再度採決が行われる予定となっている。

一方で、与党側の反応としては尹大統領を事実上職務から排除する方針を示しており、尹大統領も自身の任期を含めて今後の政策も党に一任すると述べている。8 日には非常戒厳下で軍の出動に関与した金龍顕前国防相が逮捕され、尹大統領自身も内乱容疑の被疑者として検察が捜査している。尹大統領は今回の非常戒厳宣言と関連して法的・政治的責任を負うと述べているが、先述の通り政治の表舞台に復帰する見込みは薄い。こうした中で、与党側が今回の弾劾訴追案の採決を実質ボイコットした背景には野党による政権奪取を危惧している点が考えられる。現行のルールでは大統領が辞任した場合には 60 日以内に大統領選挙を実施すると定められているが、弾劾訴追については可決された場合は 180 日以内に憲法裁判所による審査が実施され、その後に大統領選挙が行われる流れになっている。与党側の思惑としては少しでもそのタイミングをずらして党の立て直しを図りたいのであろう。

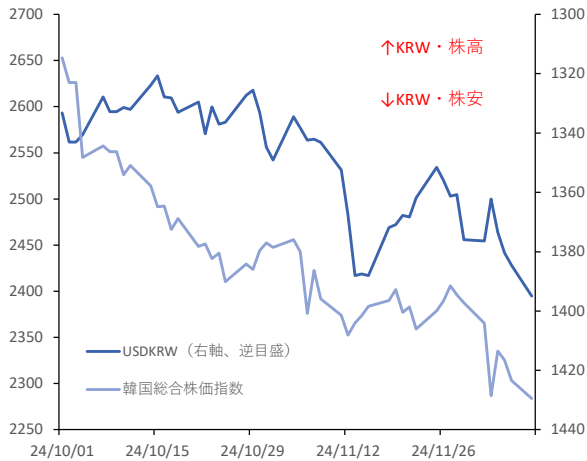
もっとも、こうした引き延ばしは韓国政情不安を払拭するには至らず、むしろ不安を助長するリスクも内在している。現地の報道によれば非常戒厳令以降の尹大統領の支持率は過去最低を更新する 13%まで下落しており、現状において与党「国民の力」が下野する可能性も高いと言わざるを得ない。野党側もこの機を逃さないよう、更なる働きかけを続けていくはずである。

以上、当面の注目は尹大統領の弾劾訴追の動向であるが、その間韓国の政治機能が麻痺することは避けられず、一連の騒動が金融市場においても嫌気されている感は否めない。引き続き為替・株式市場でも「韓国売り」が継続しており、混迷の長期化は素直に売りに直結する材料と考えて差し支えないだろう(図表 1)。この他、本件につき筆者が懸念しているのは、先行きの韓国の外交姿勢の変化である。今回提出された弾劾訴追案では、尹大統領の政策批判の一環として北朝鮮・中国・ロシアを敵対視し、日米を重視した外交を進めた結果、朝鮮半島の緊張を加速させた旨の内容もあったようだ。これだけで次期政権が外交方針を一変させるとは断言できないが、北朝鮮側も 10 月の憲法改正で韓国を「第一の敵国」と明記するなど両国の関係性が悪化しているのも事実であり、

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

韓国外交も機能しない状況下において北朝鮮とロシアが一層距離を縮めることも想定される。また、米国でトランプ次期政権が誕生する中、外交戦略を軌道修正する必要性は高まっているはずで、正しく内憂外患と形容される状況だ。騒動の長期化はどうあっても韓国の傷口を広げる結果にしかならず、とにかく事態の収束が待たれる。

図表 1: KRW 相場と韓国総合株価指数の推移



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。